

令和5年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年8月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢  
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2161  
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期第3四半期の連結業績(令和4年10月1日~令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第3四半期	582	13.5	72	3.2	103	—	75	—
4年9月期第3四半期	513	△89.0	70	△64.5	△83	—	△201	—

(注) 包括利益 5年9月期第3四半期 380百万円(—%) 4年9月期第3四半期 △1,025百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期第3四半期	2.10	2.10
4年9月期第3四半期	△5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年9月期第3四半期	4,320	3,690	85.4
4年9月期	3,508	2,902	82.7

(参考) 自己資本 5年9月期第3四半期 3,689百万円 4年9月期 2,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年9月期	—	0.00	—	—	—
5年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年9月期の連結業績予想(令和4年10月1日~令和5年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年9月期の連結業績予想につきましては、情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただくこととします。詳細につきましては添付資料2ページ「経営成績等の概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年9月期3Q	40,073,478株	4年9月期	35,794,478株
5年9月期3Q	39,400株	4年9月期	39,400株
5年9月期3Q	36,044,612株	4年9月期3Q	35,755,078株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は5億82百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は72百万円（同3.2%増）、経常利益は1億3百万円（黒字転換。前年同四半期は83百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（黒字転換。前年同四半期は2億1百万円の純損失）となりました。

売上高及び営業利益は当社が営むコンテンツ事業が堅調に推移したことから、前年同四半期よりも増収増益となりました。経常利益については、為替相場が円高方向に振れたことによる為替差損33百万円の発生があったものの、持分法適用関連会社が営むDigital Finance事業とリゾート事業の損益を取り込んだ結果、持分法による投資利益となったことにより増益となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も黒字化いたしました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

セグメントの業績につきましては、当社は従来「コンテンツ事業」「Digital Finance事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」の単一セグメントへ変更いたしました。

従いましてセグメント業績ではありませんが、前年同四半期と同様の処理を行った場合の業績概要を参考に記載いたします。

#### ① コンテンツ事業

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5億54百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は2億14百万円（同2.5%増）となり、堅調に推移しました。

当事業は、主にゲームの企画開発や漫画やアニメ、ゲーム等のエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の企画編集、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画開発など、コンテンツ商品の企画開発分野で独自性を持って展開しております。

現在、当社の祖業でありますコンテンツ事業においては長年の不振を払しょくし、過去10年以上かけて戦略的に事業を選択集中させるとともに海外事業を含めて新規事業に取り組み、営業拡大を図り、同時に生産性の改善、コストの適正化を図ってまいりました成果が実を結んでいる結果、利益改善が進んでおります。

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、ゲーム企画開発、書籍編集、その他コンテンツ関連企画開発等の受注が安定的に増加していることに加え、事業経費が適切に配分されて事業が利益貢献を果たしております。また同事業が企画開発した各種コンテンツ商品、カードゲームや書籍の人気が高く、ロイヤリティ収入なども順調でした。

また、各種の開示でお知らせいたしておりますように、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

② Digital Finance事業（同事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な事業であるため解説しております。）

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。当第3四半期連結累計期間における売上高は31億12百万円（前年同四半期比11.4%増）、投資損失(注)は66百万円（前年同四半期は2億20百万円の投資損失）となりました。(注)連結損益として取り込んだ持分法投資損失

当第3四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍からの復興に入ったカンボジア並びにタイ王国と、極端に進んだ通貨安や政情不安によって経済苦境にあるミャンマー、ラオス、並びにスリランカに大きく分かれまして。カンボジア並びにタイにおいては既に新規契約が増加しており、売上高並びに利益を増加させるに至っております。一方で、経済苦境にあるミャンマー並びにラオス、スリランカでは輸入に頼るオートバイ等の価格が2倍以上になるなど極端に高騰しており、潜在顧客の購買意欲の減少並びに相対的な返済能力の低下があり、リースなどを拡大させるべき状況にありません。一方ミャンマー並びにスリランカではリースだけではなく、個人への直接貸付も中核事業として行っており、この分野においては現状需要が堅調で、貸付を増加させ好調となりつつあります。

過去5年間、コロナ禍並びに同事業を行うGroup Lease PCL.が大型の裁判を行っていたこと、などから全営業国において保守的なリスクマネジメントのために新規貸付を抑制し、回収に注力してきました。この結果、営業貸付金が減少し、現金預金が増加して、売上高・利益ともに減少してきていました。今後は、上記国別商品別の状況に応じて、新たな再成長を開始いたしております。

③ リゾート事業（同事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な資産を保有しているため解説しております。）

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績は大幅な増収増益となりました。当第3四半期連結累計期間における売上高は5億35百万円（前年同四半期比356.3%増）、投資利益(注)は1億35百万円（前年同四半期は25百万円の投資損失）となりました。（注）連結損益として取り込んだ持分法投資利益

当事業はタイ王国ピピ島においてリゾートホテルであるZeavola Resortを運営しております。欧米の富裕層を中心にした顧客層から支持を受ける環境に配慮した循環型のサステナブルリゾートとして多くの表彰を受賞するファイブスターリゾートとして、高単価の宿泊・サービス収入を得ております。

当事業については3ヶ月遅れでの連結財務諸表への反映がなされており、当第3四半期連結累計期間へは2022年7月から2023年3月までの9ヶ月間の業績が反映されております。

新型コロナウイルスの影響により外国人の入国は厳しく制限されていたため、同ホテルは2020年4月から11月まではほぼ営業がなされておりました。その一方で、従業員への給与支払、設備維持費、減価償却費などが重く、損失を計上しておりました。一方でタイ政府の入国規制緩和により、2021年12月に営業を開始しました。当期は宿泊客が増加しており、例年以上の満室率が継続しております。これにより当第3四半期連結累計期間においては前年同期を大きく上回る売上高増収となりました。

特に同リゾートはこれまでも世界的なホテル賞を受賞してきておりますが、2022年においてもWORLD LUXURY HOTEL AWARDSでLuxury Boutique Resort 2022（アジア地域）を受賞いたしました。これらにより前年同期よりも売上高利益共に予想を超えて大幅に増加しております。予想を超える客足が継続しており、今後とも好調を見込んでおります。今後は閑散期においてホテルの完全稼働、5つ星ステータス保持のための設備投資等を行う予定であり、これによって宿泊単価の上昇も見込んでおります。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8億12百万円増加し、43億20百万円となりました。

流動資産は4億26百万円増加し、10億93百万円となりました。主な内訳は、現金預金の増加2億91百万円、短期貸付金の増加1億64百万円等であります。

固定資産は3億86百万円増加し、32億27百万円となりました。主な内訳は、投資その他の資産の増加3億86百万円であります。

流動負債は24百万円増加し、2億51百万円となりました。

固定負債は増減がありません。

純資産は7億88百万円増加し、36億90百万円となりました。主な内訳は新株式発行及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ2億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加75百万円、為替換算調整勘定の増加3億5百万円等であります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報につきましては、当第3四半期連結累計期間においては特筆すべき事項はありません。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、各国のマクロ経済情勢の影響下での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただいております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,058	525,314
受取手形及び売掛金	119,036	125,613
仕掛品	14,230	14,218
短期貸付金	679,356	843,884
その他	117,183	116,341
貸倒引当金	△497,147	△531,962
流動資産合計	666,717	1,093,410
固定資産		
有形固定資産	6,755	6,228
投資その他の資産		
関係会社株式	2,638,543	3,015,249
長期貸付金	34,870	34,870
破産更生債権等	4,431	4,431
その他	239,387	254,576
貸倒引当金	△82,658	△87,816
投資その他の資産合計	2,834,574	3,221,310
固定資産合計	2,841,329	3,227,538
資産合計	3,508,046	4,320,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,939	26,829
短期借入金	18,058	42,727
関係会社短期借入金	41,025	-
未払費用	59,841	102,543
未払法人税等	24,374	6,334
その他	55,795	73,176
流動負債合計	227,034	251,611
固定負債		
関係会社長期借入金	378,369	378,369
固定負債合計	378,369	378,369
負債合計	605,403	629,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,007,892	4,210,988
資本剰余金	6,118,472	6,321,567
利益剰余金	△5,729,629	△5,653,896
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,355,774	4,837,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,296	11,440
為替換算調整勘定	△1,465,428	△1,159,454
その他の包括利益累計額合計	△1,453,131	△1,148,013
新株予約権	-	1,283
純資産合計	2,902,643	3,690,968
負債純資産合計	3,508,046	4,320,948

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	513,200	582,371
売上原価	297,761	337,204
売上総利益	215,439	245,167
販売費及び一般管理費	145,114	172,583
営業利益	70,324	72,583
営業外収益		
受取利息	21,010	21,839
為替差益	112,611	-
持分法による投資利益	-	69,095
その他	7,856	4,651
営業外収益合計	141,478	95,586
営業外費用		
支払利息	11,088	8,491
株式交付費	-	18,319
為替差損	-	33,916
持分法による投資損失	245,997	-
貸倒引当金繰入額	33,921	260
その他	3,940	3,744
営業外費用合計	294,947	64,733
経常利益又は経常損失(△)	△83,145	103,436
特別損失		
貸倒引当金繰入額	35,208	-
特別損失合計	35,208	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,353	103,436
法人税、住民税及び事業税	60,129	23,067
法人税等調整額	23,047	4,636
法人税等合計	83,177	27,703
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,530	75,732
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△201,530	75,732



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,530	75,732
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△824,190	305,117
その他の包括利益合計	△824,190	305,117
四半期包括利益	△1,025,721	380,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,025,721	380,850

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

#### 1. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

#### 1. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日付で、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 及び MAP246 Segregated Portfolio (以下、「割当先」という。) から第三者割当増資の払込みを受けました。また割当先は新株予約権の引き受けを第三者割当増資と同時に行っており、当四半期会計期間中に新株予約権の行使が行われました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が203百万円、資本準備金が203百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が4,210百万円、資本準備金が3,733百万円となっております。

(追加情報)

#### 1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。) の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等 (以下「GLH融資取引」という。) に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会 (以下「タイSEC」という。) からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2017年9月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局 (以下「タイDSI」という。) による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の (追加情報) に関する注記 (JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について) に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

これらタイDSIの調査や訴訟の展開次第では、当社グループが保有するGL持分法投資 (当連結会計年度末の持分法適用関係会社株式簿価23億円) の評価等に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

#### 2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について

当社持分法適用関連会社であるGLが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。) は、GLがタイSECから2017年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

JTAが行っている主要な訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

## (1) J T Aが行っている主要な訴訟の概要

## イ) (G L) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2018年1月9日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aの子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求していましたが、G Lといましては、当該投資契約解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていなかったことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応してまいりました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、これら一連の訴訟を提起したものです。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	J T Aは、タイにおいて、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。
5. 訴訟の進展	係争中です。

## ロ) (E H A) 暫定的資産凍結命令訴訟

1. 訴訟提起日	2020年10月21日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	(E H A) 損害賠償請求訴訟に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転。処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	シンガポールにおいて、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)となります。
5. 訴訟の進展	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。

## ハ) (E H A) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2020年11月16日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aは、当社持分法適用関連会社のEngine Holdings Asia PTE. LTD. (以下、「E H A」という。)他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル、及びG L株式の購入他5億27百万タイバーツ)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めております。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	J T Aはシンガポールにおいて、G L H、此下益司氏、並びに当社グループではないその他5社に対し、J T Aの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。
5. 訴訟の進展	係争中です。

## ニ) (当社他) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2021年6月21日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aが当社及び当社親会社昭和ホールディングス株式会社並びに親会社の筆頭株主A. P. F. Group Co., Ltd. に対し此下益司氏及びG Lの詐欺行為との共同不法行為責任に基づく損害として、24百万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	J T Aが24百万米ドル(約26億円)の損害賠償の支払いを当社及び当社親会社昭和ホールディングス株式会社並びに親会社の筆頭株主A. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。
5. 訴訟の進展	係争中です。

※実質的に当社親会社である昭和ホールディングス株式会社の株式を保有しているか確認中です。

## ホ) (G L H他) 損害賠償請求訴訟

1. 訴訟提起日	2021年8月3日
2. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯	J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L H他此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億24百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億30百万米ドルの資産凍結命令を発令しております。
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) JTRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義
4. 訴訟の内容	シンガポール共和国において、J T Aは、G L H他此下益司氏及び他4社に対し、J T Aが行った投資(1億24百万米ドル)に関する損害賠償を求める訴訟を提起しており、G L Hに対し、1億2千万米ドルまでの通常の事業活動で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。
5. 訴訟の進展	GLH他此下益司氏及び他4社に対し、1億24百万米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息(年利5.33%)並びに訴訟費用30,000 S Gドルの支払いを命じました。別途、GLH及び此下益司氏に対しては、当該損害賠償請求棄却の申立てを行っていたことから9,000 S Gドルの支払いが命じられております。なお、GLH及び此下益司氏に対する暫定的資産凍結命令は維持されます。当該判決を不服として、GLHは2023年4月19日に控訴を行い、係争中です。

又、重要な後発事象に記載の事項も発生しております。

## (2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、G L及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく肅々と法的対応を進めてまいり所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

## (セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)  
当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)  
当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

主たる事業地域	
日本	488,978
インドネシア	15,934
ベトナム	6,681
その他	1,605
顧客との契約から生じる収益	513,200
その他収益	—
外部顧客への売上高	513,200

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

主たる事業地域	
日本	537,911
インドネシア	11,657
ベトナム	14,366
タイ	18,436
顧客との契約から生じる収益	582,371
その他収益	—
外部顧客への売上高	582,371

## (重要な後発事象)

(J Trust Asia がGroup Lease PCLに対して再度会社更生手続を申請)

当社グループの持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL (以下GL)は2023年7月10日、日本の上場企業であるJトラスト株式会社(8508)の子会社であるJ Trust Asia Pte. Ltd (以下JTA)がタイ中央破産裁判所に対して会社更生手続を申し立てたとの通知を2023年7月8日に受けたとタイ証券取引所に開示しました。

JTAは、2018年1月10日にGLに対して会社更生手続の申立てを行いました。が裁判所により棄却、判決は確定しております。GLはその申立てにより被った損害の賠償を求めており、現在も訴訟が係属しております。また2023年4月20日にJTAはGLに対する会社更生の申立てを行いました。が、2023年4月25日にJTAは申立てを撤回し、裁判所は申立ての不受理を決定しております。

本件以降もGLは従来同様の通常業務を行うことが可能です。過去の申立てに関して裁判所が判断したように、当社は毎四半期毎にGLが十分な資産を有しており破産状態にないことを確認しております。当社はJTAが根拠のない申立てを行っていると考えており、本件に対して生じる影響に関してもGLがJTAに更なる損害賠償を求めていくことを支援してまいります。